

目指す姿

本市のにぎわいの拠点として「道の駅」が新たな名所になっています。
直売所では、地元・地域の農畜産物や本市の新たな特産品などが並び、周りでは農業体験や加工体験ができるなど、「農」の魅力がますます高まっています。
綾瀬スマートＩＣを利用して県外から訪れた幅広い世代のグループやファミリーが、この「道の駅」を拠点に、ドラマ、映画のロケ地や市内観光地巡りを楽しんでいる様子もよく見かけられるようになっています。

取り組みの方向

魅力的な道の駅の整備

市内外から多くの人を引き寄せるための魅力的な施設・機能の整備やイベント実施等の仕組みづくりを進めます。

主な取り組み

- 魅力的な直売所、地場産レストラン等の設置
- 地場農畜産物による食のイベント等の開催
- リピーターや常連客獲得に向けた仕組みづくり
- 災害時に対応した防災機能の設置

道の駅を拠点とした地域振興の仕組みづくり

産業や観光の振興、交流や魅力の発信等の拠点としての道の駅の活用を進めます。

主な取り組み

- 道の駅を拠点とした情報発信やロケツーリズム等の観光推進の仕組みづくり
- 道の駅を拠点とした農業振興の取り組み
- 特産品等の開発
- 高齢者等の活躍機会の創出

期待される主な効果

- 市の魅力と知名度の向上
- 交流人口の増加
- 地域の雇用・就業の場の創出、地域経済の活性化

現状・課題

綾瀬スマートＩＣ開通の効果を最大限生かすため、市内外からの集客が見込まれる施設の設置が求められていることから、道の駅を整備し、本市の食と農の魅力を発信する拠点としてイベントを実施するほか、特産品を使用した商品開発などの人を引き寄せる仕組みづくりが必要です。

地場農畜産物の市内流通量が少なく、市民が「農」に触れる機会も少ない状況のため、中心部に優良農地を有する本市の特色を生かし、直売所への地場農畜産物の安定供給や、農業体験の機会創出など、「農」を生かした道の駅の活性化の仕組みづくりが必要です。

取り組みの展開

STEP

1 整備・仕組みづくり

道の駅において、人を引き寄せるための魅力ある施設・機能の整備やイベント等の仕組みづくりを進めます。

STEP

2 にぎわいの強化

魅力・にぎわいの向上に向けた取り組みへの支援と仕組みづくりによる道の駅の活性化を図ります。

STEP

3 にぎわいと持続性の向上

市民の日常的な利用やリピーター獲得のための仕組み・魅力づくりへの支援により、道の駅のにぎわいと持続性を高めます。

STEP

1 整備・仕組みづくり

道の駅において、観光や産業をはじめとした地域資源が活用されるための整備・仕組みづくりを進めます。

STEP

2 地域振興拠点としての活用

道の駅を拠点とした地域資源の情報発信、イベント開催等の仕組みづくりをすることで地域振興の推進を図ります。

STEP

3 交流とにぎわいづくり

訪れた多くの来訪者とさまざまな地域資源を結び付け、新たな交流を生み出す場としての活用を図ります。

- 産業や観光などの交流・情報発信の促進
- 防災活動の場として活用されることによる市民の安全性向上

目指す姿

社会情勢や景気変動に対応できる強い企業力を持った企業が増えています。

本市では、積極的な展開をしていく企業を応援しており、従来の自動車産業から、成長が見込まれる新たな産業への参入を図っている企業や、海外展開をしている企業、IoT化やロボットなどの新技術導入による生産性の向上を図っている企業が多く現れています。

「あやせ工場」として、企業間ネットワークが構築され、共同受発注のスキームが確立されているほか、次世代の担い手が育ち、事業承継や技能継承も円滑に行われています。

「ものづくりのまち綾瀬」のブランド化が進み、全国的に広く認知されています。

取り組みの方向

技術力の向上に向けた支援

社会情勢や景気変動に対応できる
強い企業力の向上に向けた支援をします。

主な取り組み

- IoT化やロボットの導入等の技術革新、成長産業への参入に対する支援
- 企業間ネットワークの構築
- 工業データベース活用等によるビジネスマッチングの促進
- 海外との交流、販路拡大への支援

「ものづくりのまち綾瀬」のブランド化促進

綾瀬市の「ものづくりのまち」としての
ブランド化・PRを行います。

主な取り組み

- ガイドブック等によるPRの推進
- マスコミ等を通じたPRの推進
- 市内小・中学校への学習の機会の創出
- オープンファクトリー等を通じたものづくりへの理解の促進

担い手づくりへの支援

次世代の工業の担い手づくりに向けた
支援をします。

主な取り組み

- 合同研修をはじめとした担い手の育成、ネットワークの構築等
- 事業承継、技能継承への支援
- 職住近接の促進
- 海外人材との交流支援

期待される主な効果

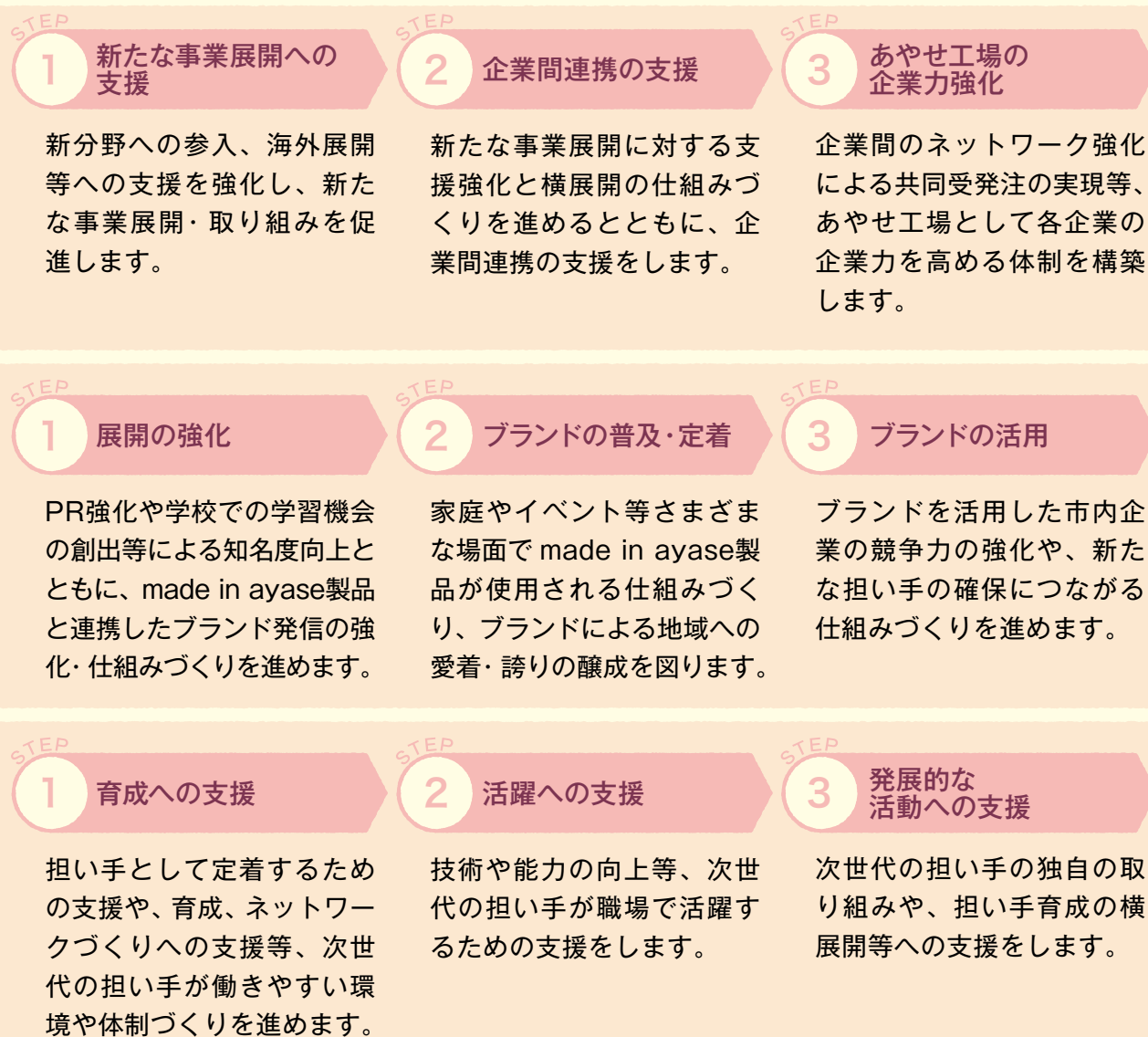
- 市内企業の企業力の向上
- 「ものづくりのまち綾瀬」のブランド化の促進

現状・課題

本市は、製造業の事業所が数多く集積しており、県内でも有数の工業地域となっています。人口減少による国内市場の縮小や技術革新による産業構造の変化など、社会・経済情勢が目まぐるしく変化する中、企業の技術力や適応力の向上が必要です。

「あやせ工場」の考え方のもと、企業間のネットワークを強化するとともに、次世代の担い手づくりや「ものづくりのまち」としてのブランド化によるさらなるPRが必要です。

取り組みの展開



- 市内企業の販路拡大、高付加価値化による売上高の向上
- 担い手の創出や円滑な事業承継・技能継承などの促進

6

稼ぐ 3

あやせ農場プロジェクト

目指す姿

農畜産物のブランド化や、市の内外への販路が確立・拡大することにより、多くの人々に綾瀬産農畜産物が親しまれるとともに、本市が非常に品質の高い農畜産物の産地であることが広く知られています。

地域の支援を受けながら就農準備や営農ができる環境から、新規に農業へ参入する若者も徐々に増え、市内農業の持続性も高まっています。

農畜産物の高付加価値化と「農」の魅力向上により「稼ぐ農業」が推進され、本市を農業がしやすく、続けやすい場所にしていく「あやせ農場」プロジェクトが進んでいます。

取り組みの方向

稼ぐ農業の推進

ブランド化や6次産業化の推進等により、綾瀬産農畜産物の高付加価値化や「農」の魅力向上を促進します。

主な取り組み

- 市内外への販路の確立と拡大
- 道の駅や直販所等を拠点とした「農」の魅力向上、情報発信
- 「あやせ農場」による、高品質な農畜産物の生産地としての積極的なPR
- ブランド化・6次産業化への支援

農業への新規参入の支援

農業者の後継者不足を補い、「稼ぐ農業」を維持するための、新規就農への支援をします。

主な取り組み

- 就農への支援強化
- 地域サポート体制の強化
- 援農ボランティアの活用・連携強化

期待される主な効果

- 農業による市内経済の活性化
- 新規就農者の増加と農業後継者不足の解消

現状・課題

都市型農業の取り組みを進めており、都心部の大消費地に近いという優位性を生かしたさらなる展開が必要です。

トウモロコシがブランド化され、市内外における知名度が向上しつつありますが、農業の持続的な発展には「稼ぐ農業」のさらなる推進が求められており、綾瀬産の農畜産物全体のさらなる高付加価値化が必要です。

高齢化及び後継者不足による担い手不足が進んでおり、就農へのハードルが高いことから、新規就農者への技術や販路の確立といったソフト面へのサポートを強化することが必要です。

取り組みの展開

STEP

1

仕組みづくり

農畜産物のブランド化の推進に向けた体制と仕組みづくりを進めます。

STEP

2

観光との連携の強化

道の駅を拠点とした新たな直販所等の観光スポット化に向けた支援・仕組みづくりを進めます。

STEP

3

稼ぐ農業体制の構築

さらなる販路拡大とブランド化、「農」の魅力向上等により、農業の「稼ぐ」体制を構築します。

STEP

1

サポート体制の整備

地域によるサポート体制を整備し、新規就農しやすい仕組みづくりを進めます。

STEP

2

営農活動の持続に向けた支援

新規就農者の営農活動への支援体制を構築し、継続して営農できる環境づくりを進めます。

STEP

3

担い手としての定着・活躍支援

就農後に早いうちから担い手として活躍できる環境づくりを進めます。

- 販路拡大、高付加価値化による売上高の向上
- 地場農畜産物の市内流通の強化、市内消費の拡大

目指す姿

市民や市内事業者との協力体制により「ロケのまち あやせ」が定着し、ロケツーリズムを目的に市外から多くの人々が訪れ、地域にも愛されるまちになっています。

市内の多くの観光資源が注目を浴びるとともに、魅力的な商店や飲食店も増え、訪れた人々にぎわっています。

こうした、観光資源や商店、飲食店を活用した「オールあやせ」の観光が実現し、ますます市の魅力が高まっています。

取り組みの方向

ロケツーリズムの推進

綾瀬ならではの観光資源としてロケ地を活用するため、ロケの誘致促進とロケツーリズムの取り組み強化を図ります。

主な取り組み

- ロケーションサービスの強化（ロケ誘致、受入・連携体制強化等）
- 誘客につながるロケ地の整備
- ロケツーリズムによる誘客促進、リピーターづくりの強化
- 「ロケのまち」としてのイメージ戦略

市内資源の観光活用

ロケツーリズムと連携しつつ、市内観光資源の活用・連携や掘り起こしを行い、観光地としての魅力の向上により、交流人口の増加と市内消費の拡大を図ります。

主な取り組み

- 効果的な観光情報提供の促進
- 広域連携、市内観光資源を活用したツーリズム事業の推進
- 市内商工業者等との連携による観光集客イベントの開催
- 観光に関する庁内連携体制の構築

魅力ある商店や飲食店づくりと観光連携

市の魅力向上や市内消費の拡大につながる魅力ある商店や飲食店を支援し、観光連携体制を構築します。

主な取り組み

- 魅力ある商店や飲食店づくりへの支援
- グルメ商品、土産品の開発支援
- 市内飲食店等との観光連携体制の構築

期待される主な効果

- 交流人口の増加
- 市内産業の活性化と市内消費の拡大

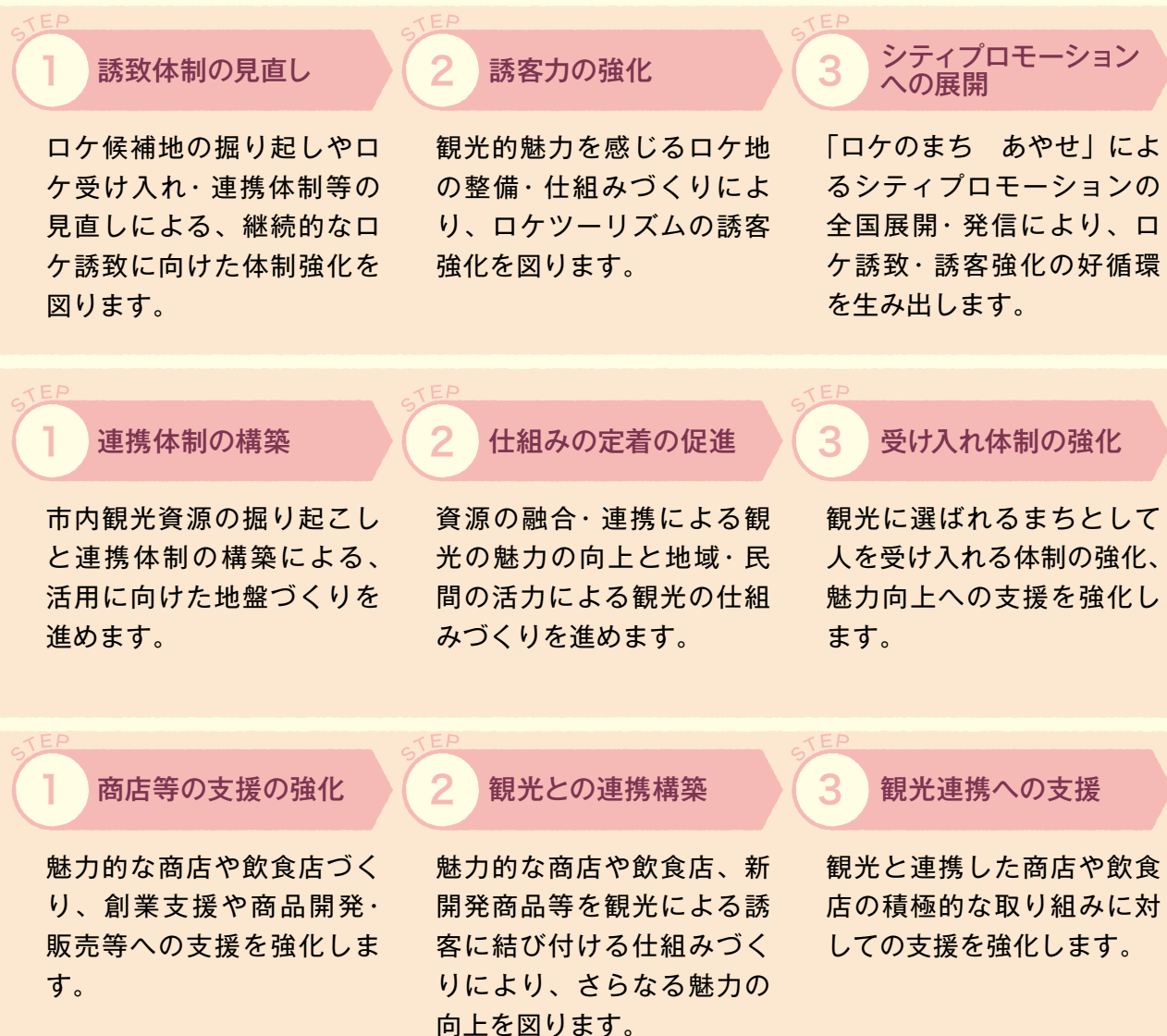
現状・課題

商店や飲食店への個々の支援のみでは商業活性化は難しく、ロケや他の観光資源との組み合わせにより、多くの誘客につなげるための連携強化、魅力の向上など、本市ならではの展開が必要です。

官民一体のロケ誘致やロケツーリズムの推進をしていますが、継続的な誘客につながる観光資源に成長させることが必要です。

観光による誘客を市内消費につなげる仕組みが不足しており、魅力ある商店や飲食店づくりを進めるとともに、販売意欲、開発意欲の向上を図ることが必要です。

取り組みの展開



- 観光地としての本市の魅力、知名度の向上
- 新たな創業、新商品開発がしやすい環境の形成

目指す姿

中心市街地では、これからの本市の活性化を促進する舞台としてリニューアルがされ、既存施設と新規施設の相乗効果による利便性や魅力の向上が市内外からの誘客につながり、新たなにぎわいが創出されています。

民間活力により、買い物、食事、趣味、教育、文化などが楽しめる施設が整備されるとともに、特色ある商業施設により、集客力が高まり、地域経済が活性化しています。

取り組みの方向

中心市街地への魅力ある商業施設の誘致

消防本部庁舎跡地や市民文化センターエリアへの商業施設誘致、民間活用をはじめとする、魅力的な中心市街地へのリニューアルを進めます。

主な取り組み

- 消防本部庁舎跡地を活用した特色と集客力のある商業施設の誘致
- 中心市街地に出店する商業施設への支援
- 市民文化センターエリアにおける、魅力向上につながる民間活用

中心市街地の利便性の向上

商業施設と公共施設の連携の仕組みづくりや回遊性の向上等の中心市街地の利便性の向上を図ります。

主な取り組み

- 商業施設と公共施設の連携の仕組みづくり
- 中心市街地の活性化を意識した公共施設の活用
- 中心市街地の回遊性の向上

期待される主な効果

- 中心市街地の魅力・利便性の向上
- 交流人口の増加

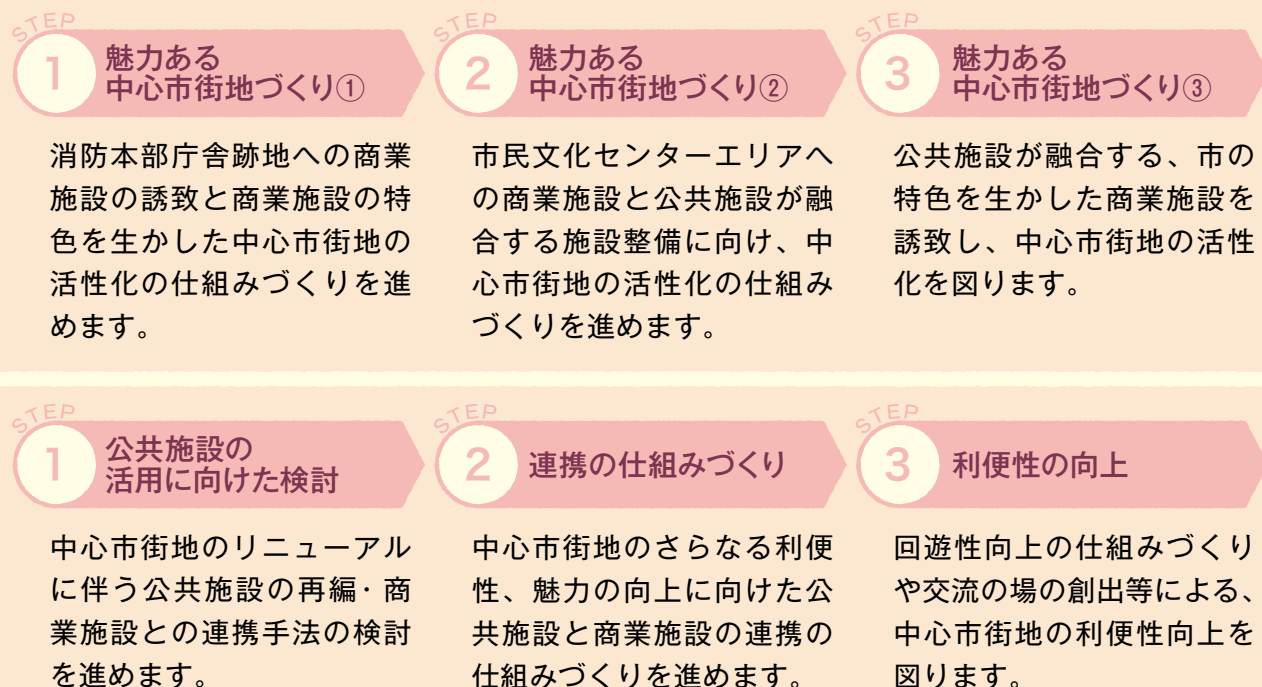
現状・課題

綾瀬スマートＩＣの開通や道の駅の整備を控え、中心市街地を市内外からより多くの人を引き寄せ、市の新たなにぎわいと交流を生み出す地区として再整備・展開していくことが必要です。

魅力ある商業地域として、本市の特色を生かした商業施設の展開や、回遊性などの利便性の向上とともに、生涯学習、市民活動を促進する拠点としての整備が必要です。

公共施設マネジメントの観点による検討を踏まえながら、文化施設を含む行政施設と商業施設の相乗効果が生まれる整備・展開を検討していくことが必要です。

取り組みの展開



- 市内消費拡大、地域経済の活性化
- 教育、文化、生涯学習環境の向上

支える 1 アクティブ・シニア 応援プロジェクト

目指す姿

本市の高齢者は、皆が元気で、さまざまな場所で活躍しています。

定年後も元気に仕事を続ける人や、地域や趣味の場で活動する人など、それぞれの希望に応じた多種多様な活動により社会参加をしています。

アクティブ・シニア応援窓口（以下「応援窓口」）は、多様な世代も集まる場として多くの市民に親しまれるとともに、その場に集う人々の信頼・支え合いが育まれ、新たな活動が創出される環境ができています。

取り組みの方向

元気高齢者の就労希望の実現

高齢者と事業者の双方の多様なニーズに対応した
就労希望の実現を図ります。

主な取り組み

- 就労希望実現に向けた実態等の調査・分析
- 応援窓口による就労支援
- アウトリーチ等による現役世代や無関心層へのアプローチの拡充

元気高齢者の地域等での活躍の場の創出

高齢者が生きがいをもって人生を送ることができるよう、
ニーズに応じた活躍の場を創出します。

主な取り組み

- 大学と連携した元気高齢者の要因分析
- 応援窓口による多様で自発的な社会参加の促進
- 応援窓口の多様な世代の交流の場としての活用
- 応援窓口のコーディネート機能の拡充

期待される主な効果

- 高齢者の主観的健康感や生活満足度の向上
- 元気な高齢者の活躍による地域の活性化

現状・課題

超高齢社会の到来による高齢者の激増を受け、より多くの高齢者が元気に活動できる環境や仕組みづくりが必要です。

応援窓口による多様な社会参加への支援を進めていますが、元気であっても活動に消極的な高齢者などに向けたアプローチの強化や、現役世代などの早い段階からの働き掛けや周知を行うとともに、子どもから高齢者までの多様な世代が交流する場として窓口を活用するなど、間口の拡大に向けた取り組みが必要です。

取り組みの展開

STEP

1

就労支援の普及拡大

より効果的な就労希望実現に向けた調査・検証を進めるとともに、就労支援体制の普及・拡大を図ります。

STEP

2

アプローチの拡充

就労に無関心な高齢者へのアプローチの強化や、現役世代から応援窓口に関われる仕組みづくりを進めます。

STEP

3

成功モデルの蓄積・活用

取り組みの中で創出された就労希望実現の成功モデルを基に、新たな就労形態の拡大や横展開が可能な仕組みづくりを進めます。

STEP

1

社会参加支援の普及拡大

よりニーズに合った社会参加の実現に向けた調査・検証を進めるとともに、社会参加支援体制の普及・拡大を図ります。

STEP

2

交流の場の形成

応援窓口を高齢者に限らない多様な世代が交流する場として活用できる仕組みづくりを進めます。

STEP

3

支えあいによる多様な活動の実現

応援窓口に集う人々の相互の信頼に基づく支えあいにより、自発的・発展的な活動が創出される環境・仕組みづくりを進めます。

- 高齢者が地域社会で知識や経験を生かせる環境の形成
- 要支援・要介護認定率の上昇幅の抑制

目
指
す
姿

健康を意識した食事の取り方や、自主的に体を動かす習慣が定着し、多くの市民が健康に過ごしています。

生活習慣病の罹（り）患者、特に、糖尿病に起因する透析患者数が減少するなど、健康度の向上、重症化予防が進み、充実した人生を送ることができる市民が増えています。

元気に老後を迎えた市民が、自発的に多種多様な活動に参加して、自らの健康を保持し、地域の活性化にも貢献することで「健康で元気なまち」としてのイメージが生まれています。

取り組みの方向

健康的な食習慣の定着化

健康的な食生活の定着に向けた取り組みにより、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防を促進するとともに健康的な生活が送れる環境づくりを進めます。

主な取り組み

- 「健康的な食事・食環境」定着の機会創出（ベジファーストの推進、イベント開催、メニュー開発、発信拠点づくり等）
- ロコモティブシンドローム、フレイル予防への取り組み
- 内臓脂肪型肥満や糖尿病予防への取り組み

健康的な行動習慣及び運動の定着化

生活の中で手軽に行える運動の意識付けと習慣化を図り、健康的な生活が送れる環境づくりを進めます。

主な取り組み

- ナッジ効果を応用した健康的な行動習慣の普及
- 健康状態や習慣の見える化による、健康意識促進
- 働き盛り世代、無関心層への運動習慣の普及・定着
- 歩行習慣定着への働きかけ

期待される主な効果

- 健康でいきいきと生活できる市民の増加

現状・課題

超高齢社会の到来により、医療費や介護給付費の増大が見込まれ、健康で自立した生活を長く続けるための健康寿命延伸への取り組みが求められています。

メタボリックシンドロームの方やその予備軍は、40～74歳の男性の2人に1人、女性の5人に1人いるとされ、また、成人期から中年期までの半数以上は、運動の習慣化のきっかけづくりを目的とした3033運動ができていないなど、生活習慣の乱れが顕著に表れています。

働き盛り世代などの無関心層へのアプローチが課題となっており、食生活や日常生活に溶け込んだ新たな切り口により、取り組みを進める必要があります。

取り組みの展開

STEP

1

健康的な食習慣の仕掛けづくり

健康的な食習慣、生活習慣病予防の普及・啓発を強化するとともに、健康的な食事メニューの開発支援等を進めます。

STEP

2

健康的な食習慣の展開拡大

健康的な食事を提供する飲食店等との連携や生活習慣に溶け込んだ仕組みづくり等、アプローチの拡大を図ります。

STEP

3

健康的な食習慣の定着化

不規則な食生活になりがちな働き盛り世代への徹底的なアプローチ強化とともに市民の健康的な食習慣の定着を図ります。

STEP

1

健康的な行動習慣の仕掛けづくり

健康状態の見える化による意識啓発強化とともに、ナッジ効果を応用した健康的な行動習慣への誘導手法の検討を進めます。

STEP

2

健康的な行動習慣の展開拡大

運動無関心層への運動となる歩行習慣の定着促進とともに、ナッジ効果を応用した健康的な行動習慣の普及を図ります。

STEP

3

健康的な行動習慣の定着化

健康的な行動習慣や歩行習慣を健康スポーツ等に移行する仕組みづくりを進めることで、運動習慣の定着を図ります。

● 市民の内臓脂肪型肥満、生活習慣病の改善

目指す姿

近年頻発化している大規模自然災害に対し、市民の生命・財産を守るため、地域と行政が総力を挙げて備えています。

多くの市民が防災に対して高い意識を持つとともに、そうした市民の防災活動を支える行政の体制が整っており、本市の人口規模だからこそできる「地域と顔の見える関係」が築かれ、誰もが安心して暮らせるまちになっています。

避難所の質が向上し、災害時にあっても普段と変わらない生活ができるほか、災害からの早急な復旧・復興ができる体制が整い、災害に強いまちとして、市の魅力が高まっています。

取り組みの方向

地域の防災・減災力の向上

大規模自然災害への対策を強化するため、自助・共助を踏まえた防災意識啓発や防災教育事業等を展開します。

主な取り組み

- さまざまな機会を捉えた市民等の防災意識啓発、地域防災の担い手育成
- 防災訓練・講演会等の開催や小・中学生を対象とした防災教育の推進
- 避難行動要支援者・外国人市民等への対応強化
- 避難所、防災倉庫、備蓄等の充実

復旧・復興対策の充実

市民生活の早期回復を目指し、災害復旧・復興対策を見直すとともに、体制の充実を図ります。

主な取り組み

- さまざまな自然災害に対応した復旧・復興計画の検討
- 災害廃棄物処理計画の策定・運用体制の整備
- 災害協定の拡充
- 支援者と支援先のマッチングの仕組みづくり

期待される主な効果

- 地域の防災力の向上
- 災害時の生活基盤の維持
- 災害時における市民の安全性の向上

現状・課題

近年頻発化している豪雨による水害や、遠くない将来に発生が予想される大規模地震に対し、被害を最小限に抑えるための備えの充実が必要です。

防災力の向上には市民、行政の防災意識の向上が最も重要であり、より多くの人に対し、自助・共助を踏まえた防災意識の啓発を図ることが必要ですが、市民の高齢化や自治会役員の入れ替わりなどにより、体制の維持に課題が生じています。

災害時でも安心して生活できる避難所などの充実や早期復旧に向けた対策の強化が求められており、速やかに実情に即した形で展開できる体制づくりが必要です。

取り組みの展開

STEP

1

市民等への
防災意識啓発の強化

防災訓練等を通じた意識啓発の強化、防災教育の推進等により、防災意識の向上を図ります。また、避難所、防災倉庫、備蓄の充実・見直し等を進めます。

STEP

2

担い手の拡充

自主防災組織への支援や防災リーダーの育成・活動支援等により、地域防災の担い手の育成・拡充と共助の体制づくりを進めます。

STEP

3

新たな地域防災の
仕組みづくり

一人一人の高い自助意識を基に、地域の共助の体制を生かした新たな地域防災の仕組みづくりを検討・推進します。

STEP

1

復旧・復興体制の整備

地域防災計画の復旧・復興計画見直しや災害廃棄物処理計画の運用等による復旧・復興体制の整備を進めます。

STEP

2

円滑な復旧・
復興体制の構築

他の自治体、関係事業者及び災害ボランティアとの連携を図る等、迅速かつ円滑な復旧・復興体制を構築します。

STEP

3

実践に向けた
体制整備

速やかな対応に向けて、災害対策本部を中心とした体制を整備するとともに、復旧・復興訓練等の実践的な取り組みを進めます。

- 災害時要支援者などへの対応体制の向上
- 災害からの早急な復旧・復興につなげられる体制の構築

目指す姿

多様な移動ニーズに対応した取り組みが進むとともに、コミュニティバスのルート等の見直しや路線バスとの乗り継ぎの利便性が向上することで市内外への移動が容易になっています。パーク&バスライドにより高速バスの利用が容易となるほか、リムジンバスが市内で乗降できるようになることで、遠距離への移動利便性も向上しています。

身近な暮らしの移動手段として、地域住民が主体となって運営する移動支援など、移動に関する選択肢が増え、高齢者や障がい者、子育て世帯を含め、誰もが気軽に外出できるまちになっています。

取り組みの方向

公共交通の利便性向上

コミュニティバスやバス事業者をはじめとした市内公共交通の利便性向上により、市民の移動利便性の向上を図ります。

主な取り組み

- コミュニティバス全ルートの再検証、利便性向上に向けた検討
- 路線バスダイヤ改正に向けた事業者調整
- 道路ネットワークの構築、道路交通環境の向上

複合的な交通手段の展開

交通利便性の向上に向けた複合的な交通手段の検討、展開を進めます。

主な取り組み

- 公共交通乗換拠点を結節点とした交通ネットワークの構築
- 幹線バス導入調査・研究
- リムジンバス誘導へ向けたバス事業者等との調整
- パーク&バスライドの利用促進

地域における移動手段の充実

市民生活を支える身近な移動手段として、住民参加型移動支援等による移動手段の確保と利便性向上の検討、展開を進めます。

主な取り組み

- 生活における新たな移動手段の検討、検証
- 住民参加型移動支援や福祉有償運送等を行う人材の育成や組織への側面的支援

期待される主な効果

- 多様なニーズに対応した市内交通の利便性の向上

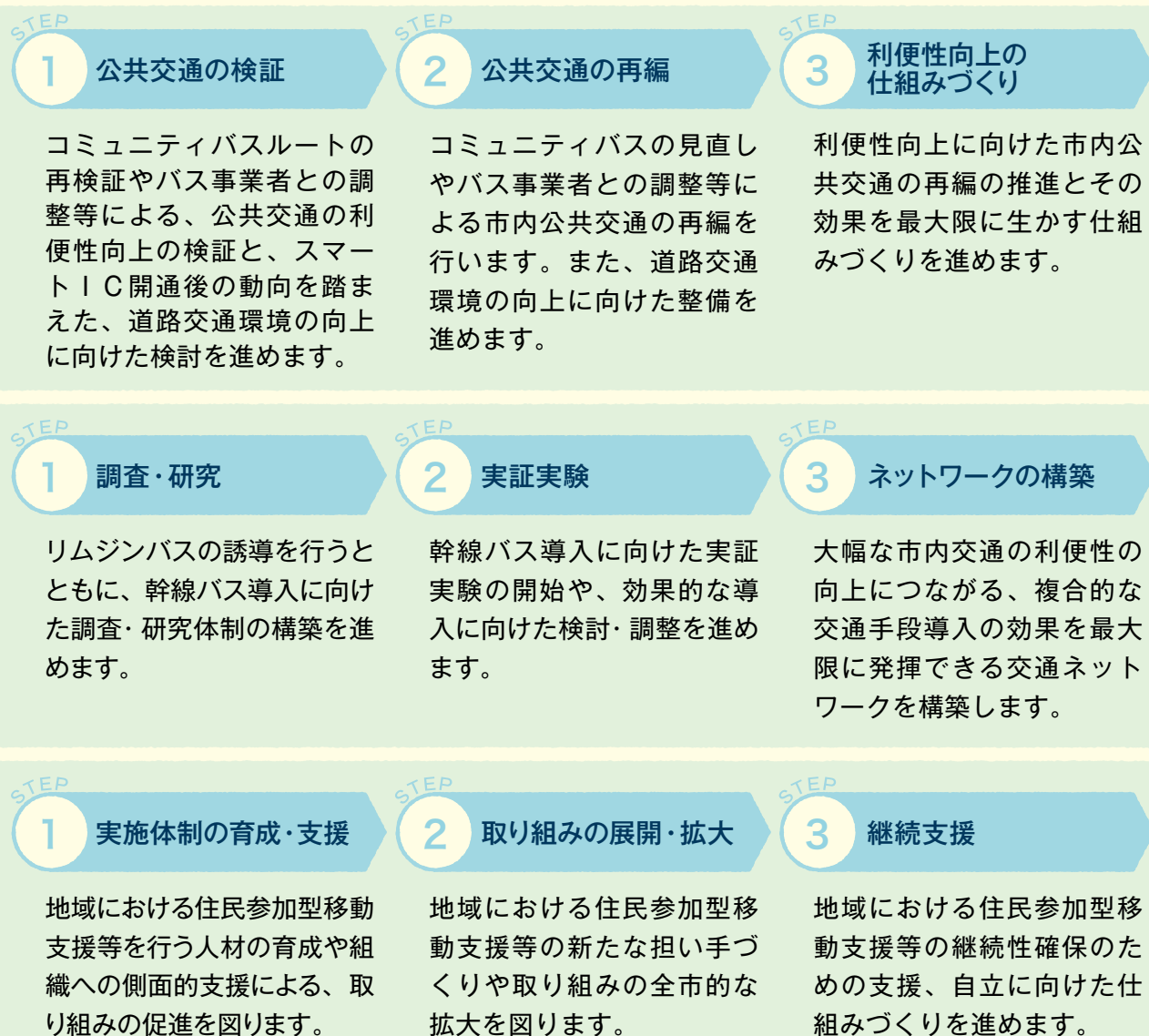
現状・課題

駅がないまちとして、市民の交通施策への関心が高いことを背景に、バスを中心とした公共交通の検証・見直しとともに、複合的な交通手段の展開の検討による移動手段の確保や利便性の向上が求められています。

交通渋滞が発生しやすい時間帯や場所により、駅までのアクセスに時間を要する場合があるなど、周辺市の整備状況も踏まえ、道路ネットワークの見直しが必要です。

市民の移動ニーズの多様化が進んでおり、住民主体による移動支援の今後の展開に向けた検証や、継続性確保のための支援の充実、新たに取り組む団体への支援が必要です。

取り組みの展開



- 住み続けたいと思われる良好な都市基盤の形成
- 道路整備の進捗などによる交通流動の円滑化、周辺市の駅へのアクセス向上

目指す姿

地域施設では、施設機能の集約・複合化による規模縮小を図りつつ、地域のニーズに合わせた利便性の向上、防災機能の強化などが進み、交流や地域活動の場として親しまれています。

市域施設のうち、障がい児福祉施設では、多様なニーズに対応する専門性が確保され、療育の質の向上とケアの充実が進み、中心市街地周辺の公共施設では、商業施設と連携した再編による新たなにぎわいが生まれています。

学校施設では、将来の子どもたちのための施設の在り方の議論が市民と共に重ねられ、学習環境の質の向上と公共施設マネジメントの両立を目指した取り組みが進んでいます。

取り組みの方向

基本方針に基づく公共施設の再編と質の向上

公共施設マネジメント基本方針に基づいた施設再編の中で、質が高く、利用しやすい施設への再整備と、有効活用されるための仕組みづくりを進めます。

主な取り組み

- アクションプラン対象施設の整備及び利便性等の向上に向けた仕組みづくり
- 地域施設におけるコミュニティ形成の場としての活用体制づくり
- 市域施設の民間活力の活用等によるサービス向上
- 小規模校化に対応した学習環境の質の向上に向けた整備

公共施設マネジメントの促進

公共施設マネジメント基本方針に基づいた施設再編の
進行管理と維持管理体制を推進します。

主な取り組み

- 公共施設マネジメント基本方針に基づいた施設再編の実施・進行管理
- 予防保全指針と資産管理システムの運用・活用
- 公共施設マネジメント推進のための財源確保の取り組み

期待される主な効果

- 公共施設の利用しやすさの向上、有効活用の促進
- 市民交流の活性化、地域の担い手づくりの促進
- 市域施設のサービスの質、利便性の向上
- 学校施設における学習環境の質の向上
- 将来にわたる健全な公共施設の維持の実現
- 財政負担の軽減による効果的な行政経営の実現

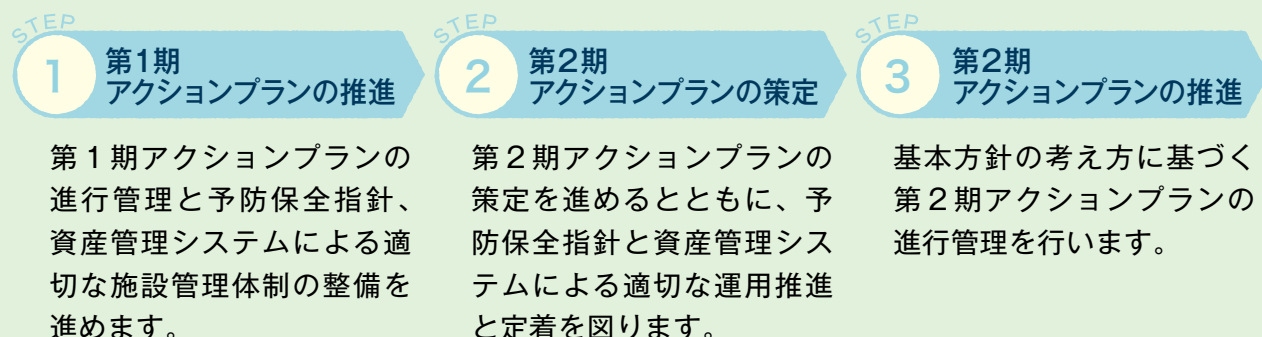
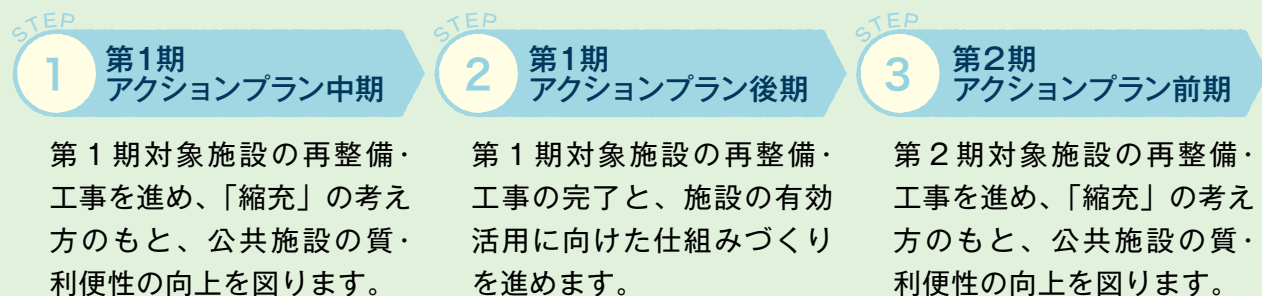
現状・課題

老朽化に伴う公共施設の更新を進める中で、将来の人口減少、少子高齢化、財源不足を踏まえ、施設規模と数を見直す時期を迎えています。

既存施設を現状のまま維持するには、令和37年度までの間で約326億円もの財源不足が生じる見込みとなっており、このままでは必要な工事すら実施できず、安全性に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

「公共施設マネジメント基本方針」に基づきつつ、施設規模や数の縮小を図りながらも、サービスや利便性は向上させていく「縮充」の考え方により取り組むことが重要です。

取り組みの展開



公共施設マネジメント基本方針／アクションプラン

公共施設マネジメントは、基本方針に基づきつつ、第1期から第4期までのアクションプランにより、施設再編などの具体的な取り組みを推進していきます。

第1期アクションプラン	令和 3年～令和 7年（ 5年）
第2期アクションプラン	令和 8年～令和 17年（10年）
第3期アクションプラン	令和18年～令和27年（10年）
第4期アクションプラン	令和28年～令和37年（10年）

10年後のまちの姿を実現するためには、単に戦略プロジェクトの取り組みを進めるのではなく、常に成果を意識しつつ、必要な情報、資源、手段を駆使し、市民や事業者との連携を高め、行政としての政策実行力を向上させていくことが必要です。

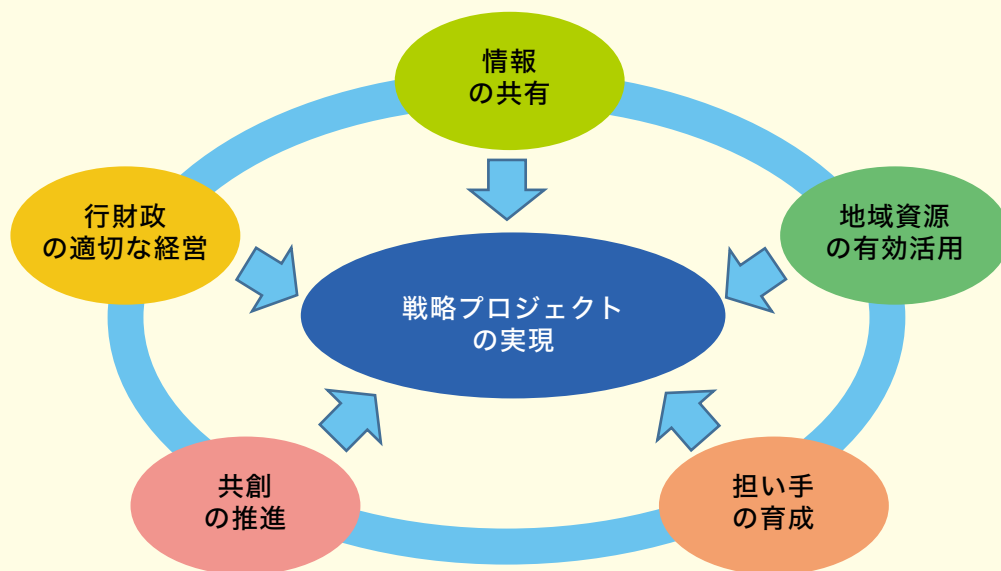
こうしたことを踏まえ、次の5つを実現化方策として設定します。

実現化方策

1. 情報の共有
2. 地域資源の有効活用
3. 担い手の育成
4. 共創*の推進
5. 行財政の適切な経営

これらは、戦略プロジェクトの実現に向けた共通の基盤であるとともに、相互に連携することで実現化方策自体が相乗効果を生み出しながら、戦略プロジェクトを推進していくことを目指します。

例) 市民と地元企業と市が情報共有して進める ⇒ 地域資源などの再発見・特産品の開発
多様な担い手づくりを意識しながら進める ⇒ 地域での新たな連携・協力関係の形成



「共創*」の考え方

市民・事業者・行政などの各主体が、共に創り出すことを目指して、「参加」「参画」「協働」を超えた新たな地平でパートナーシップを形成することにより、革新的な活動や成果を生み出すこと。

1 情報の共有

情報の受発信の強化や活用などを通じて、市民・事業者・行政が連携しながら戦略プロジェクトに取り組める基盤形成が必要です。

1 情報の受発信強化

市民・事業者・行政などによる連携に向け、伝達の方法なども含めた双方向的な情報の受発信体制を高め、適切な情報共有の推進を図ります。

2 情報の活用

地域や行政などの情報を戦略的に活用することにより、交流のきっかけや取り組みの広がりへと発展させ、戦略プロジェクトの継続的な展開へとつなげていきます。

3 シティプロモーション

戦略プロジェクトにより生み出された魅力や成果などをシティプロモーションにより効果的に発信していくとともに、展開の一環として適切な情報共有につなげていきます。



2 地域資源の有効活用

戦略プロジェクトの実現に向けて、地域が有するさまざまな資源を有効活用していくことが大切です。

1 地域資源の再発見

さまざまな世代や来訪者などからの多角的な視点により、「モノ・コト・ヒト」などの多様な地域資源を掘り起こしていきます。

2 魅力の向上

多様な個性ある地域資源を地域と共に磨くことで、新たな価値を創出するとともに、本市ならではの魅力をさらに高めます。

3 資源を育む体制づくり

地域資源が生み出した価値を地域の取り組みや活力へと還元しつつ、新たな地域資源を地域が自ら創出し、育んでいける体制づくりを進めます。



3 担い手の育成

戦略プロジェクトを実現するためには、各プロジェクトの具体的な取り組みを担う人材の育成が欠かせません。

1 戦略プロジェクトの担い手づくり

既存の団体や組織に加え、個人でも気軽に参加できる場や機会を創出していくことで、戦略プロジェクトの担い手を幅広く形成します。

2 地域活動との連動

既存の地域活動と連動したプロジェクトの促進を図り、戦略プロジェクトの実現過程で生じる成果を地域と共有しながら進めていき、地域に根差した取り組みの推進を図ります。

3 新たな人材の発掘

人材育成の場や機会としても戦略プロジェクトを積極的に活用し、プロジェクトの推進による新たな人材輩出を図ります。



4 共創の推進

戦略プロジェクトの実現に向けては、市民・事業者・行政が「共に創り出す」関係づくりが大切です。

1 場づくり・関係づくり

さまざまな活動につながる場づくりや関係づくりを共にコーディネートし、市民・事業者・行政の良好な信頼関係や協力関係を築くことで、戦略プロジェクトの取り組みを進めます。

2 ネットワーク形成への支援

多様な課題やテーマに基づく多層的な人的ネットワークを形成することにより、市民生活の豊かさや安心につなげ、取り組みの広がりや継続性の向上を図ります。

3 新たな活動や価値の創出

共創の場を通じてつくりあげた関係性やネットワークの中から、新たな活動や価値を創出し、より効果的な戦略プロジェクトの実現につなげます。



5 行財政の適切な経営

多様で高度化する課題の解決に向け、問題解決力や企画力等を有した職員の育成を含めた、効果的・効率的な行財政経営が求められています。

1 行政改革の推進

分野別の縦割りの対応を超えて、庁内横断的な取り組みによる戦略プロジェクトの推進を図ります。

公民連携や民間活力の活用、ＩＣＴの利活用などによる業務の効率化や、社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、より効果的かつ自由な発想を生み出す職場環境・組織文化を形成します。

2 主体性・主導性の発揮

市の新たな道を切り開く機構改革や職員の育成により、戦略プロジェクトの実現を図ります。

モチベーションの向上につながる適正な評価、職員配置、採用、職員研修などを通じて、各職員、各所属が主体性や主導性を発揮するとともに、適切なリスクマネジメントができる組織づくりを進めます。

3 財政体質の強化

職員一人一人のコスト意識とエビデンスに基づく政策立案の思考を高めるとともに、政策的優先度をとらえた効果的な投資が行える、持続性のある財政体質の強化を図ります。



「10年後のまちの姿」の実現には、本計画の効果的な進行管理が必要であり、各戦略プロジェクトが実質的な成果を生み出すことを主眼としたマネジメント体制の構築が求められています。

そのため、審議会などの附属機関も含めて、計画の実施や進行管理・評価を行える体制づくりを進めるとともに、マネジメントの継続性と計画の実効性（実現可能性と持続可能性）を担う仕組みづくりを進めます。

01 進行管理の体制

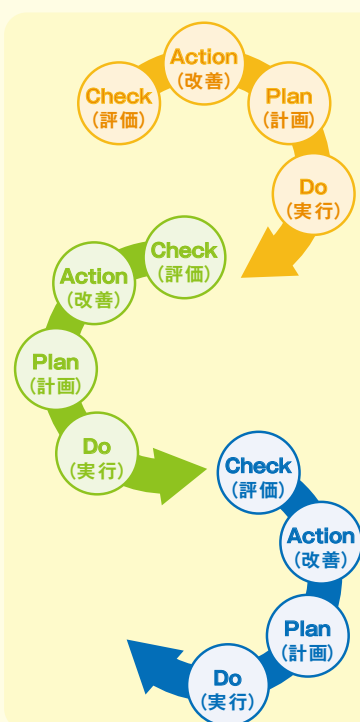
本計画については、市民や有識者などからの専門的、又は幅広い視点からの意見を取り入れながら、リスクマネジメントも含めて、定期的な進行管理を行います。

進行管理による評価結果については、効果的なフィードバックがなされ、改善につなげられる体制の構築を進めることで、その後の取り組みに生かします。

02 「CAPDC」サイクルへの転換

従来の「PDCA」ではなく、現状の評価から始め、改善後もしっかりと評価を行いながら事業展開につなげる「CAPDC」サイクルを定着させることにより、戦略プロジェクトの実施状況や関連事業の進捗状況も踏まえ、実施計画の見直しとも連動させつつ、実効性が向上する仕組みを構築しながら進行管理を進めます。

※PDCAサイクルとは、Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)を繰り返すことによって、業務を継続的に改善していく手法のことです。



「C」から始まる 「CAPDC」サイクル図のイメージ

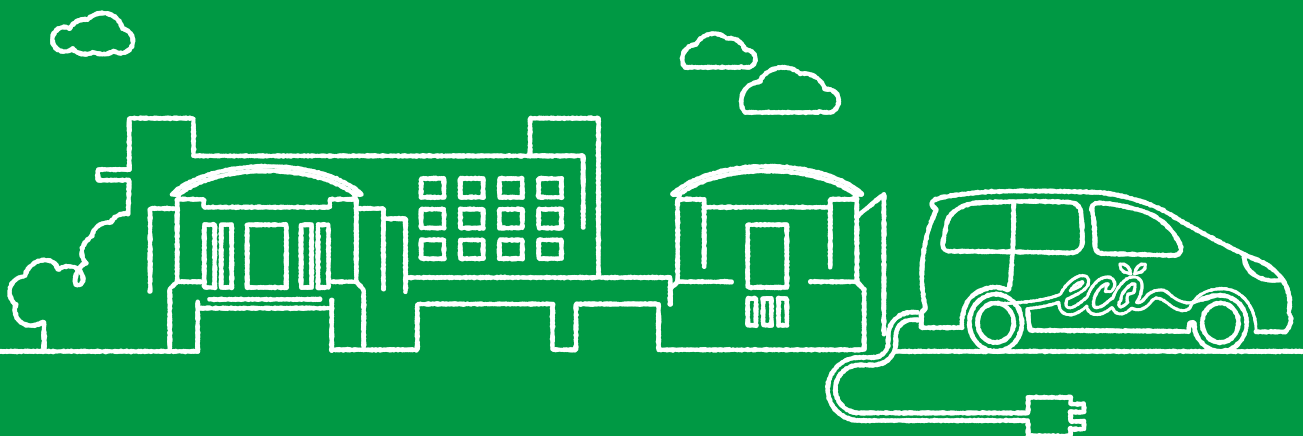
Checkを起点とすることにより、主に以下のようなメリットが考えられます。

- ・見直しの機会が重視される。
- ・業務の引継ぎが円滑になる。
- ・修正の幅や選択肢が広がる。

また、Checkとは、現行の取り組み・成果に対する単純な評価だけを指すのではなく、時代やニーズに合致しているか、本来の目的からそれていないかなど、足元から分析をし直すという意味合いも含んでいます。

施策の体系

1. 分野別政策・施策体系図





本計画では、行政が担う施策を一覧化することで全体像を提示するとともに、予算体系として整理することを目的に、戦略プロジェクトを構成する事業を含む、全ての政策・施策を分野別に体系化し、掲載しています。

分野	政 策	施 策
4 産業振興	1 工業	1 工業振興
		2 企業誘致
		3 労働環境
	2 商業・観光	1 商業振興
		2 観光振興
	3 農業	1 農業振興
5 教育・文化	1 教育	1 学校教育
		2 学校教育環境
	2 生涯学習	1 生涯学習
		2 文化・芸術
		3 文化財の保護活用
6 環境	1 自然環境	1 みどりの保全
		2 環境負荷の低減
	2 生活環境	1 生活環境の保全
		2 資源の利活用
7 自治・行政	1 コミュニティ	1 コミュニティづくり
		2 多文化共生
	2 人権・平和	1 人権擁護
		2 平和活動
	3 行政経営	1 効果的・効率的な行財政経営
		2 シティプロモーション
		3 人材育成・研修
		4 公共施設マネジメント
		5 ICTの利活用

